

参考資料

令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
企 画 財 政 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総額

【一般会計】

区分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	284,725,099千円	304,321,220千円	△6.4%
一般会計構成比	14.5%	16.1%	—

【公債費特別会計】

予算総額	542,000,949千円	634,788,823千円	△14.6%
------	---------------	---------------	--------

【市町村振興事業特別会計】

予算総額	13,620,593千円	13,658,564千円	△0.3%
------	--------------	--------------	-------

II 主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 持続可能な成長・発展

P 1 新規 埼玉版SDGsの推進【計画調整課】 2,534

2 生活の安心を高める

P 2 地籍調査事業の促進【土地水政策課】 240,643

P 3 一部新規 高度な情報セキュリティ対策の推進【情報システム課】 123,912

3 成長の活力をつくる

P 4 新規 「あと数マイルプロジェクト」の推進【交通政策課】 19,934

P 5 一部新規 地域公共交通の活性化の促進【交通政策課】 170,428

P 6 駅ホームの転落防止対策の促進【交通政策課】 265,476

P 7 公共交通機関のバリアフリー化の促進【交通政策課】 164,300

4 魅力と誇りを高める

P 8 一部新規 移住の促進及び地域との関わり創出の推進【地域政策課】 97,632

P 9 一部新規 AIの活用による県民サービスの向上【改革推進課】 39,926

P 10 一部新規 ペーパーレス大作戦等による働き方改革の推進【改革推進課】 34,110

P 11 一部新規 AI・RPA等の活用による業務効率化の推進【改革推進課】 139,125

P 12 一部新規 ICTを活用した行政効率化の推進【情報システム課】 264,869

P 13 県有施設への公衆Wi-Fi整備の推進【情報システム課】 52,847

P 14 一部新規 市町村に対する総合的な支援の推進【地域政策課・市町村課】

8,222,681

埼玉版SDGsの推進

担当 計画調整課 計画担当
内線 2141

1 目的

「誰ひとり取り残さない、持続可能な発展・成長をする埼玉県づくり」を目指すため、部局横断でSDGsに取り組む庁内体制を整備するとともに、全県的にSDGsを推進する体制を構築する。

また、SDGsに取り組む企業・団体を登録する制度を創設し、プレーヤーを増やすことで、「ワンチーム埼玉」でSDGsの推進を目指す。

2 事業内容

(1) 庁内推進体制の整備

全庁的にSDGsを推進する庁内体制を整備し、埼玉県が取り組む重点テーマを検討するとともに、部局横断による取組を展開する。

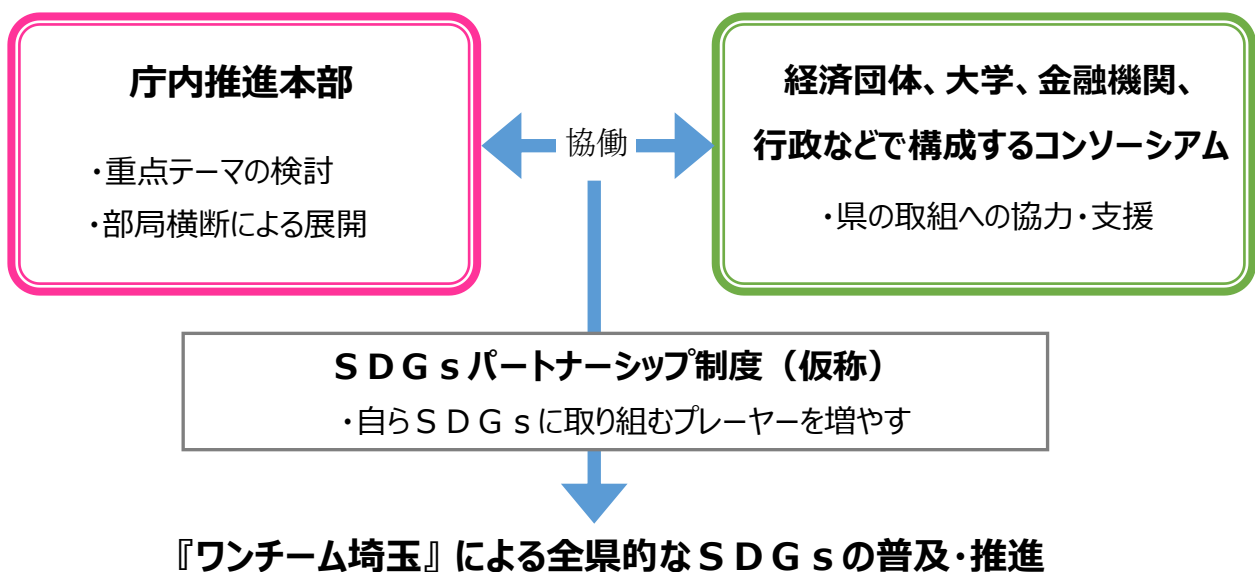
(2) 全県的な連携体制の構築

経済団体、大学、金融機関、行政などで構成するコンソーシアムを設置し、全県的なSDGsの普及・啓発や重点テーマの取組を推進する。

(3) SDGsパートナーシップ制度（仮称）の創設

SDGs活動への参画を促進し、埼玉版SDGsを推進するため、SDGsに自ら取り組む企業・団体を登録する制度を創設する。

3 予算額 2,534千円



地籍調査事業の促進

担当 土地水政策課 総務・国土調査担当
内線 2186

1 目的

土地登記簿及び公図は、その多くが明治時代に作成された^{あざぎりず}字限図等を基に作成されており、実際の土地の境界や面積と一致していない場合が多い。

境界トラブルの未然防止、被災後の迅速な復旧・復興、公共事業の円滑化等を図るため、市町村が実施する地籍調査を促進する。

2 事業内容

(1) 地籍調査事業（予算額 239,993千円）

地籍調査（土地の所有者、地番、地目及び境界の調査・確認、面積の測量等）を実施する市町村に対して補助する。

- ・ 対象 21市町村
- ・ 負担割合 国1/2、県1/4、市町村1/4

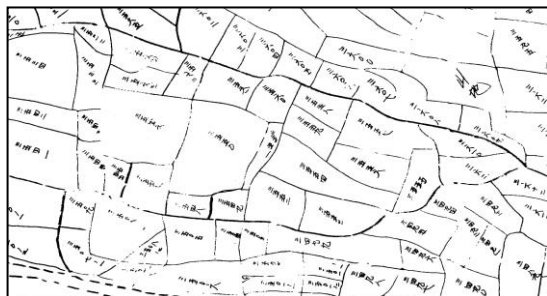
(2) 地籍調査準備支援事業（予算額 650千円）

地籍調査を促進するため、未実施市町の準備（予算・事業量の把握、測量方法の選定等）に要する費用を県が支援する。

- ・ 対象 地籍調査未実施市町
- ・ 補助率 1/2以内

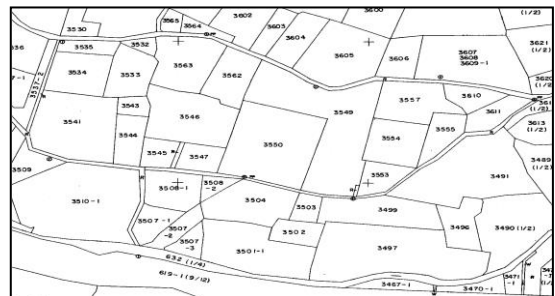
3 予算額 240,643千円

< 地籍調査 >



明治時代の字限図

字限図とは：
明治時代に当時の測量技術に基づいて作成された地図で、正確でない場合が多い。



地籍図

地籍図とは：
地籍調査により正確な測量技術をもって一筆毎の境界を定めて作成された地図。

高度な情報セキュリティ対策の推進

担当 情報システム課 業務効率化推進担当
内線 2291

1 目的

頻発・高度化するサイバー攻撃から県民の重要情報を守るため、県と市町村が共同で高度な情報セキュリティ対策を講じる。

2 事業内容

県と市町村のインターネット接続口を集約し、高度で統一的な情報セキュリティレベルを確保する。

(1) 現行セキュリティクラウドの運用

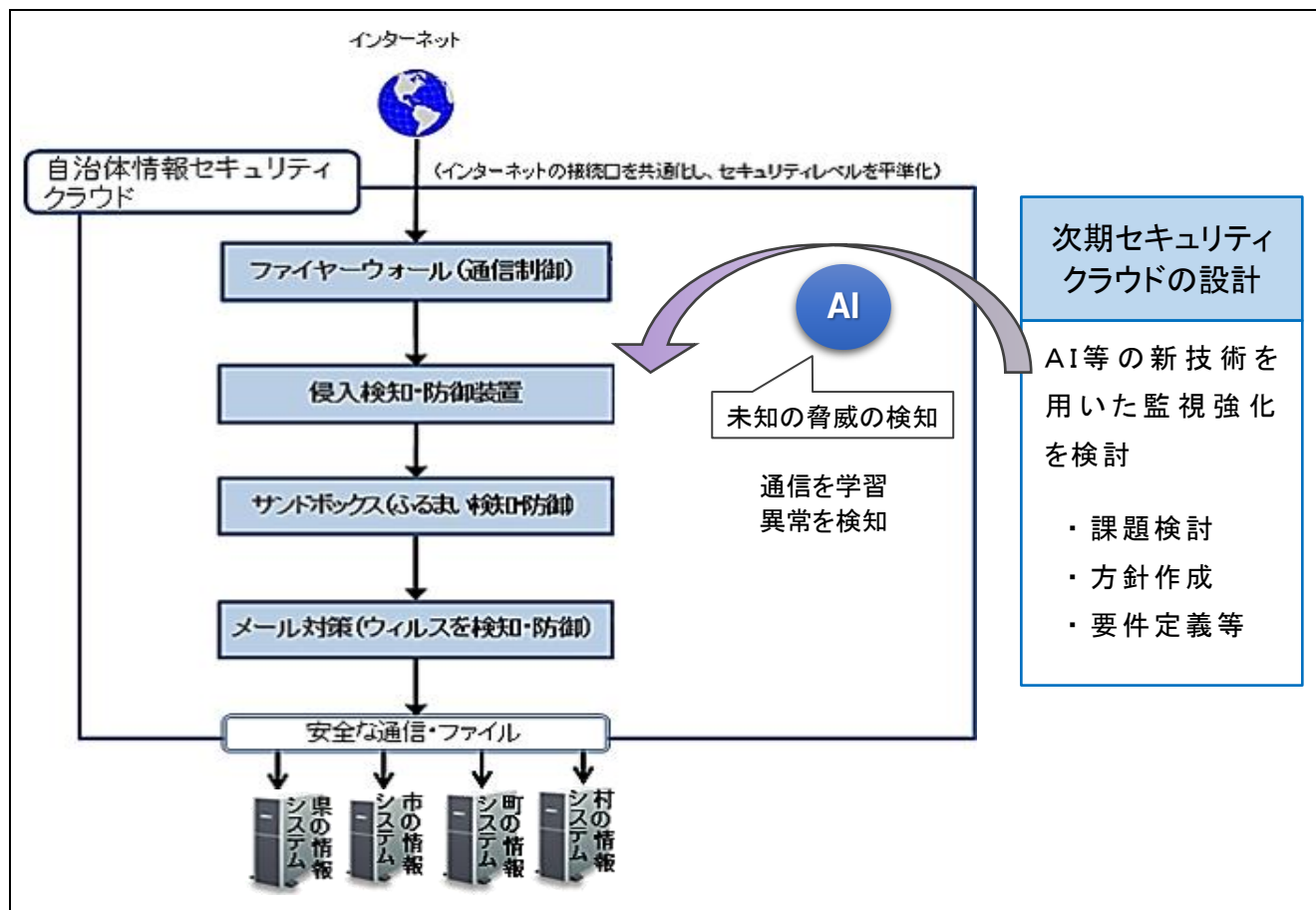
埼玉県及び県内市町村を対象とした自治体情報セキュリティクラウドの運用を行う。

(2) **新規** 次期セキュリティクラウドの設計

現行のセキュリティクラウドが令和3年度末で保守が終了することから、次期セキュリティクラウドの基本設計及び仕様書を作成し、令和3年度の構築準備を行う。

高度化する新たなサイバー攻撃に対処するため、AIを活用したセキュリティ対策を検討する。

3 予算額 123,912千円



「あと数マイルプロジェクト」の推進

担当 交通政策課 調査計画・3セク線担当
内線 2235

1 目 的

将来人口・需要や新たな技術の動向等を十分に把握した上で、公共交通の更なる利便性向上を図る。

2 事業内容

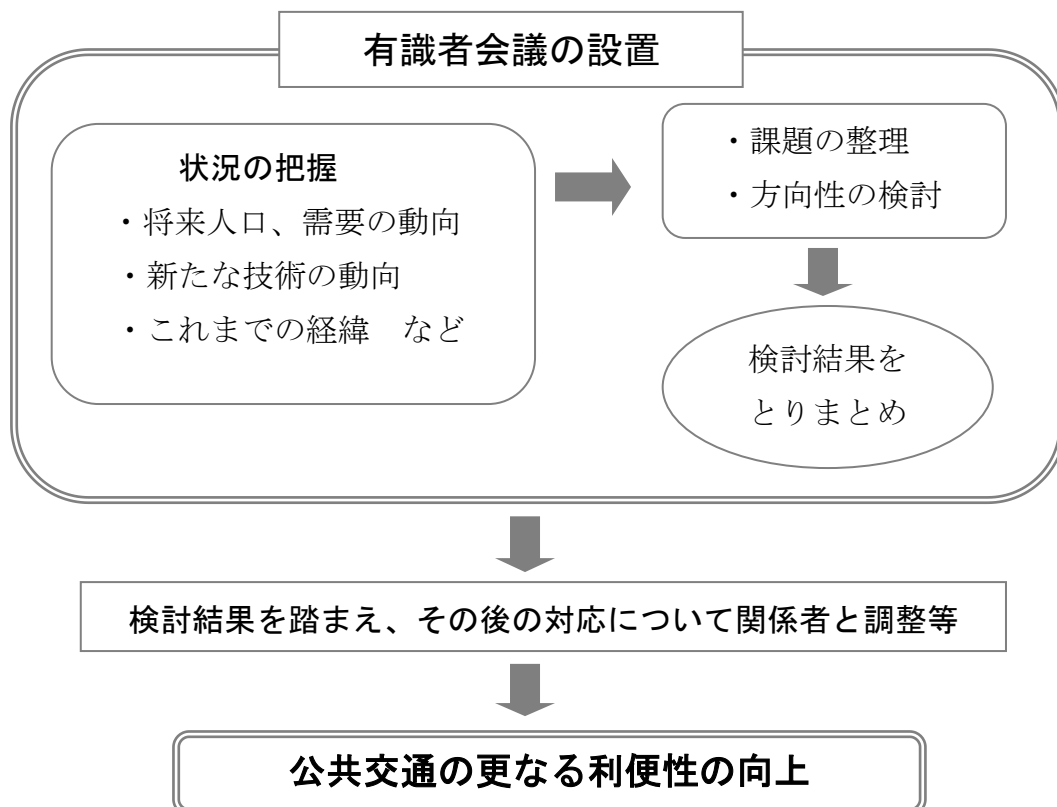
(1) 公共交通の利便性向上策の検討（予算額 13,934千円）

- ・有識者会議を設置し、公共交通の利便性向上策を検討する。
- ・国勢調査やパーソントリップ調査等を活用し、交通流動等の調査を実施する。

(2) 埼玉高速鉄道線延伸の検討（予算額 6,000千円）

埼玉高速鉄道線（地下鉄7号線）の浦和美園駅から岩槻までの延伸について、さいたま市と連携して調査・検討を進めていく。

3 予算額 19,934千円



地域公共交通の活性化の促進

担当 交通政策課 交通企画・バス担当
内線 2 2 3 7

1 目的

急速な高齢化の進展に伴い、高齢者をはじめとした地域住民の移動手段として地域公共交通の確保・充実を図る。

2 事業内容

(1) バス路線維持対策事業（予算額 89,943千円）

地域住民の生活の足として重要なバス路線の維持・確保を図るため、市町村等に対して、運行費用を補助する。（補助率：運行費用の赤字分の1/2）

(2) 元気なバス需要創出モデル事業（予算額 22,780千円）

高齢者等の公共交通への潜在需要を喚起するため、バス事業者に対して、増収につながる取組（例：路線バスの延伸・増便等）に係る費用を補助する。

（補助率：取組に係る費用の1/2）

(3) 地域公共交通活性化促進事業（予算額 42,705千円）

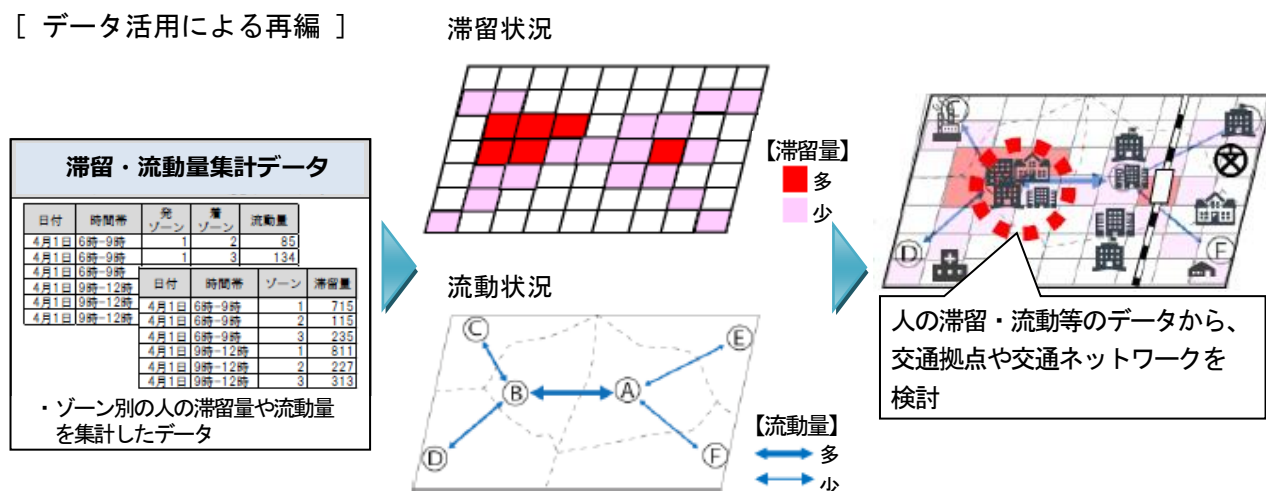
地域公共交通の確保・充実を図るため、市町村等に対して、バス路線等の再編や利用促進に係る費用を補助する。（補助率：再編等に係る初期費用の1/2）

(4) **新規** データ活用による交通ネットワーク再編事業（予算額 15,000千円）

効率的・効果的な交通サービスの実現のため、モデル市町村においてビッグデータを活用した調査を実施し、交通ネットワークの再編を支援する。

3 予算額 170,428千円

[データ活用による再編]



駅ホームの転落防止対策の促進

担当 交通政策課 鉄道担当
内線 2 2 3 6

1 目的

駅ホームからの転落事故の防止を図るため、ホームドアの整備を促進する。
また、ホームドアが未整備の駅について、内方線付き点状ブロックの整備を促進するとともに、駅での声かけ・サポートの活動を支援し、駅ホームの安全対策を促進する。

2 事業内容

(1) ホームドア設置促進事業（予算額 261,878千円）

ホームドアの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。
補助対象駅を1日の利用者数が10万人以上の駅から1万人以上の駅に拡大する。
（補助率：1/6（市町村負担額の1/2））

対象駅：東武伊勢崎線 谷塚駅、草加駅、獨協大学前駅、新田駅、蒲生駅、
新越谷駅、越谷駅

東武東上線 志木駅

西武新宿線・池袋線 所沢駅

埼玉高速鉄道線 東川口駅 ほか5駅

（8両編成列車運行に伴うホームドアの増設）

(2) 点状ブロック整備促進事業（予算額 3,598千円）

ア 内方線付き点状ブロックの整備費用の一部を負担する市町村に対して補助する。
（補助率：1/6（市町村負担額の1/2））

対象駅：JR八高線 金子駅、寄居駅

イ 駅での声かけやサポート方法を示したハンドブックを作成し、鉄道利用者等による駅ホームの安全対策を促進する。

3 予算額 265,476千円



ホームドア



内方線

内方線とは：
視覚障害者の方がホームで
位置が分からなくなった時に、
ホームの内側が確認できるもの

内方線付き点状ブロック

公共交通機関のバリアフリー化の促進

担当 交通政策課 鉄道担当

交通企画・バス担当

内線 2236(鉄道担当) 2237(交通企画・バス担当)

1 目的

年齢や障害の有無にかかわらず誰もが快適に安心して公共交通機関を利用できるよう駅やバス・タクシーのバリアフリー化を促進する。

2 事業内容

(1) みんなに親しまれる駅づくり事業(予算額 72,800千円) ※ふるさと創造資金
エレベーター、障害者対応型トイレの設置などの駅のバリアフリー化を進める市町村に対して、設置費用の一部を補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(2) ノンステップバス導入促進事業(予算額 17,500千円) ※ふるさと創造資金
ノンステップバスの導入費用の一部を負担する市町村に対して補助する。

(補助率：市町村負担額の1/2)

(3) タクシーバリアフリー化促進事業(予算額 74,000千円)

ユニバーサルデザインタクシーを導入するタクシー事業者に対して、車両購入費の一部を補助する。

(補助額：600千円/台)

3 予算額 164,300千円

<ノンステップバス>

床面を超低床構造にした乗降しやすいバス



<ユニバーサルデザインタクシー>

車椅子の方など誰にも利用しやすいタクシー



移住の促進及び地域との関わり創出の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
内線 2798

1 目的

圏央道以北の地域では人口減少が進んでいる市町村が多いことから、自然豊かで都市にも近い本県への移住を促進するとともに、地域における地域活動の担い手を確保するため、地域との関わりを創出する事業を実施する。

2 事業内容

(1) 移住の促進

ア 住むなら埼玉移住総合支援事業（予算額 35,905千円）

「住むなら埼玉移住サポートセンター」（有楽町）を運営し、民間企業と連携した移住促進プロモーションを展開する。

イ 市町村の移住促進事業への補助 ※ふるさと創造資金

移住お試し住宅の整備経費等を補助する。（補助率：2/3～3/4）

ウ 移住就業支援金等補助事業（予算額 54,527千円）

東京圏から対象9市町村に移住し就業した者等に最大100万円を支給する。

(2) **新規** 地域との関わり創出の推進

ア 埼玉つながり創出推進事業（予算額 7,200千円）

（ア）県内複数市町村の連携による県外都市部との交流事業に対して補助する。

（補助率：2/3）

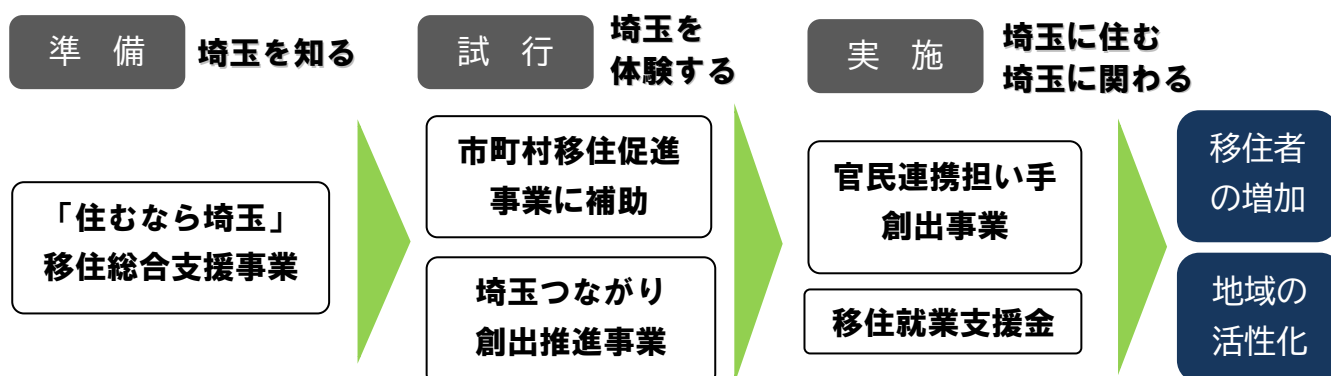
（イ）「体験型」のふるさと納税返礼品を市町村と連携して開発する。

イ 官民連携担い手創出事業 ※ふるさと創造資金

市町村によるサテライトオフィス整備や「地域関わり隊」の活動機会の提供に係る経費について補助する。（補助率：2/3～3/4）

3 予算額 97,632千円

段階に応じた事業を展開



A I の活用による県民サービスの向上

担当 改革推進課 AI 推進担当
内線 2442

1 目的

AI 技術の活用により時間の制約や言葉の壁をなくし、県民がいつでも気軽に必要な情報を得ることができる新たな行政サービスを実現することで県民サービスの更なる向上を図る。

2 事業内容

(1) 埼玉コンシェルジュの推進（予算額 33,377千円）

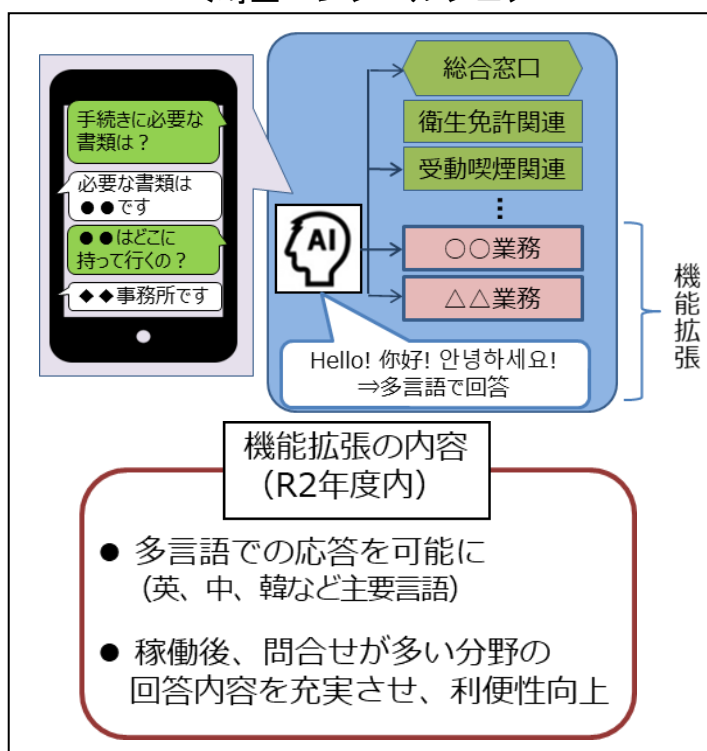
パソコンやスマートフォンからの県民の問合せに24時間365日対応する自動応答AI（埼玉コンシェルジュ）について、回答内容の更なる充実や多言語対応により利便性を高める。

(2) **新規** 音声翻訳システムの導入（予算額 6,549千円）

外国人が多く訪れる窓口等に、翻訳アプリを搭載したタブレット端末をモデル的に導入することで、円滑なコミュニケーションを可能とする。

3 予算額 39,926千円

<埼玉コンシェルジュ>



<音声翻訳システム導入>

翻訳アプリ搭載のタブレットを導入し、窓口対応をスムーズに

対象	対応業務
福祉事務所	生活保護に関する相談
児童相談所・保護所	児童虐待に関する相談、一時保護児童への対応
オリパラ都市ボランティア	外国人来県者への道案内・観光案内等

ペーパーレス大作戦等による働き方改革の推進

担当 改革推進課 AI推進担当
内線 2442

1 目的

会議等のペーパーレス化やWeb会議、テレワークの取組を拡大することにより職員の業務を効率化し、時間や場所の制約にとらわれない新しい働き方への改革を推進する。

2 事業内容

(1) **新規** 知事室及び会議等におけるペーパーレス化（予算額 12,330千円）

ペーパーレス化や業務効率化を図るため、部局長室や会議室等に大型モニタを設置し、ペーパーレス会議を推進する。

また、知事室をペーパーレス執務室のモデルルームという位置付けで、スマート化の象徴的な空間として構築する。

(2) **新規** テレワークの推進（予算額 19,853千円）

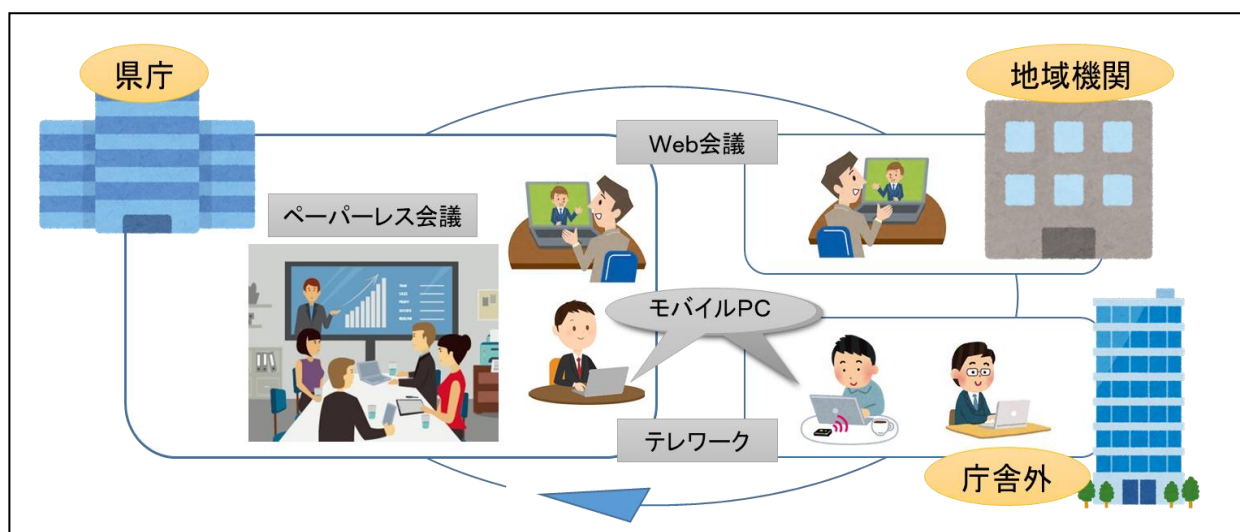
職員が執務室外でも業務を行えるよう、モバイルPCの導入を図り、テレワークを推進する。

(3) Web会議の推進（予算額 1,927千円）

地域機関と本庁など遠隔地間の移動に要する時間やコストを削減するため、Web会議を実施できる環境を整備する。

3 予算額 34,110千円

<ペーパーレス化等による働き方改革の推進>



AI・RPA等の活用による業務効率化の推進

担当 改革推進課 AI推進担当
内線 2442

1 目的

AI・RPA等新技术を導入し、業務効率化及び生産性向上を図ることで、職員が政策立案に集中する時間の確保や、ベテラン職員のノウハウや知識の継承等を図る。

2 事業内容

(1) RPA技術による業務の自動化（予算額 108,465千円）

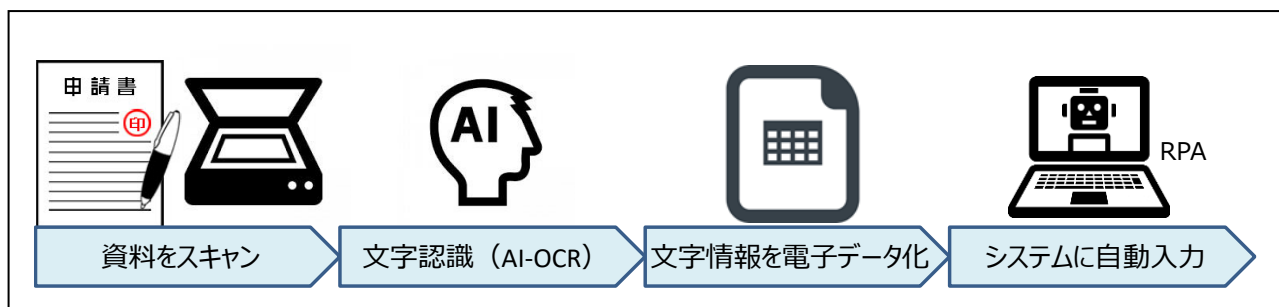
これまで職員が処理してきた定型的な事務をソフトウェアに代行させるRPAについて、AIにより手書き文字を含む紙媒体を電子化する技術（AI-OCR）と共に導入拡大を図る。

(2) **新規** 業務アシスタントの導入（予算額 30,660千円）

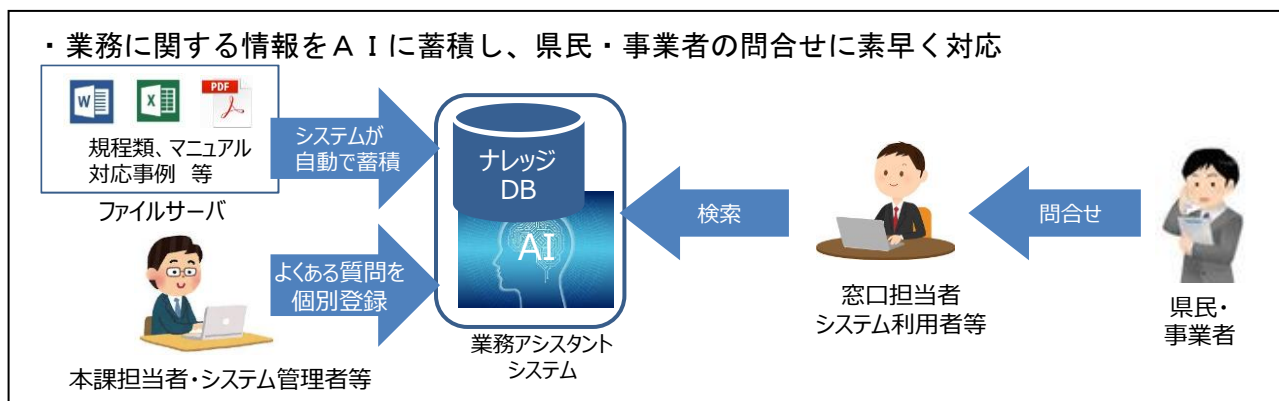
業務に関する規程類やマニュアル、過去の対応事例等を蓄積し、AIによる学習・分析によりすばやく取り出せる職員支援システムを構築する。

3 予算額 139,125千円

<AI-OCR・RPAによる自動化>



<業務アシスタントの導入>



I C T を活用した行政効率化の推進

担当 情報システム課 企画・セキュリティ担当
 県民サービス・システム共同化担当
 内線 2280（企画）2287（県民サービス）

1 目的

一層の業務効率化を推進するため、庁内の業務システムを再構築し、ペーパーレス化、A I 等新技術の活用を図る。

また、市町村と連携した情報システムや情報基盤の共同化を推進する取組を実施する。

2 事業内容

(1) **新規** 業務システム等再構築推進事業（予算額 40,141千円）

業務システム（文書管理、財務会計、旅費、電子決裁基盤、利用者管理）及び関連システム（グループウェア、人事管理システム等）の再構築に向けた検討を行う。

(2) 市町村情報システム共同クラウド化推進事業（予算額 224,728千円）

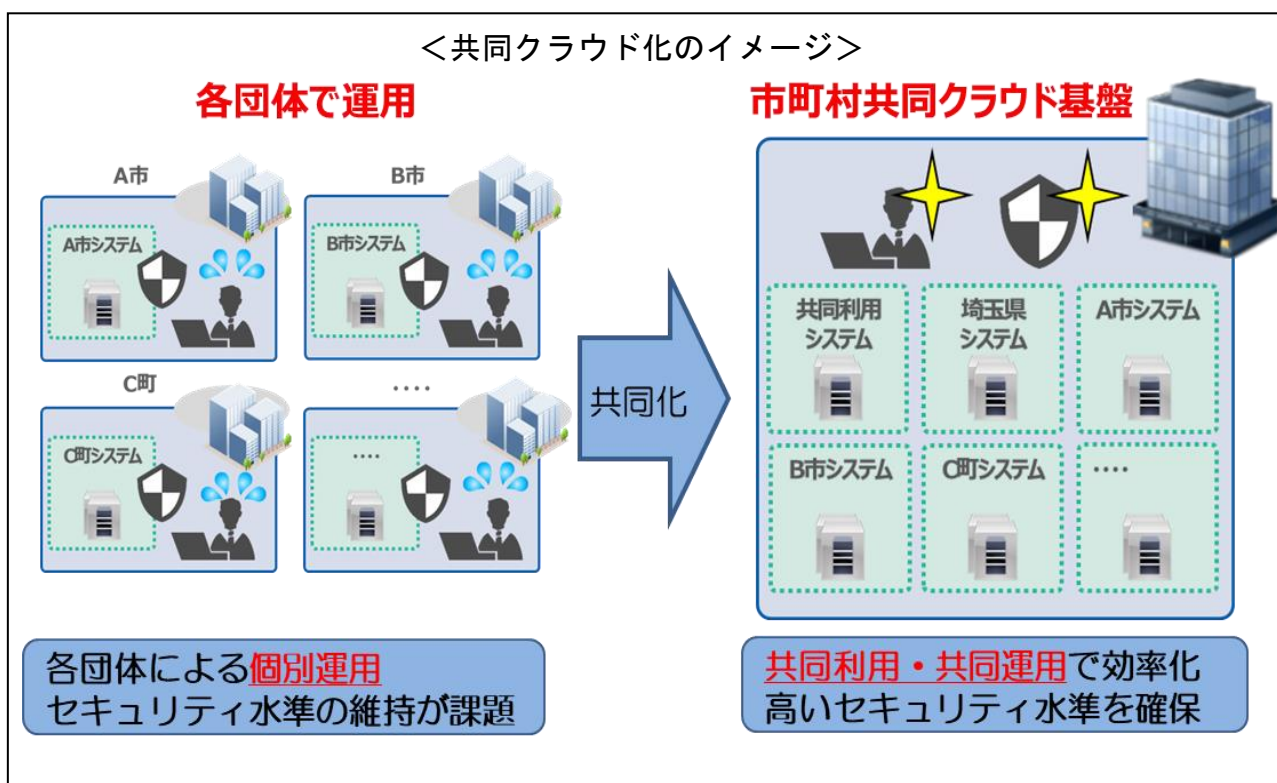
ア 共同クラウドの運用

令和元年度に構築した共同クラウド基盤及びプライベートネットワークを運用するとともに、稼働システム及び参加団体の拡大を図る。

イ 運用支援機能の構築

稼働システム及び参加団体が拡大しても共同クラウドを安定的に運用するための運用支援機能を構築する。

3 予算額 264,869千円



県有施設への公衆Wi-Fi整備の推進

担当 情報システム課 企画・セキュリティ担当
内線 2268

1 目的

埼玉県公衆無線LAN整備指針に基づき、観光及び防災の観点から、県有施設へ公衆Wi-Fiを一体的に整備する。

公衆Wi-Fiを単なる通信環境の提供のみならず、県からの情報発信の手段として積極的に活用し、県民サービスの向上を図る。

2 事業内容

県有施設への公衆Wi-Fiの整備は平成30年度から開始し、段階的に行っている。令和2年度は、彩の国さいたま芸術劇場をはじめ東京2020オリンピック・パラリンピック周辺施設等8か所に整備する。

また、これまでに整備した施設の運用を行う。

3 予算額 52,847千円

【Wi-Fiアクセスポイントマップ】



県と連携する市町村のアクセスポイントを地図上に表示

目印はこのマーク



接続できる施設について
ご案内しています。

市町村に対する総合的な支援の推進

担当 地域政策課 地域振興担当
市町村課 財政担当
内線 2798(地域政策課) 2683(市町村課)

1 目的

市町村の主体的な取組を促進するため、埼玉県ふるさと創造資金、埼玉県ふるさと創造貸付金、埼玉県分権推進交付金等による総合的な支援を行う。

2 事業内容

埼玉県ふるさと創造資金（15億円）

○ 市町村が主体的に実施する事業への補助制度

（1）市町村提案・実施型事業

地域資源や市町村の強みを活かした取組を補助

- ・ 魅力ある地域づくり事業（補助率：1／2など）
- ・ 市町村と地域団体との協働事業（補助率：1／2など）
- ・ 広域連携によるスマート自治体転換等支援事業（補助率：1／2）
- ・ 権限移譲特別推進事業

（2）県政策連動型事業

県政の重要課題の解決に向けた取組を補助

- ・ 移住トライアル事業（補助率：3／4など）
- ・ **新規** サテライトオフィスの整備費や「地域関わり隊」の活動経費を補助
- ・ 超少子高齢化対策モデル支援事業（補助率：2／3）
- ・ 「東京2020オリンピック・パラリンピック」レガシー創出事業（補助率：1／2）
- ・ 県重点政策連動事業（補助率：1／2など）
- ・ 公共交通バリアフリー化支援事業（補助率：1／2など）

（3）災害等対策事業

災害等の不測の事態への対応を補助

- ・ 市町村緊急支援事業

埼玉県ふるさと創造貸付金（60億円）

○ 社会基盤整備事業等への低利の資金貸付制度

埼玉県分権推進交付金（7億2268.1万円）

○ 市町村に権限移譲した事務の事務処理経費等への交付

3 予算額 8,222,681千円